

投資家の皆様へ

三井住友アセットマネジメント株式会社

## 【日本の消費者物価指数（全国 5 月・東京 6 月） ～食品・エネルギーを除くと安定推移～】

平素は、弊社をお引き立て賜り厚く御礼申し上げます。総務省が 27 日に発表した消費者物価指数に基づき、以下のとおり弊社の見方をご報告申し上げます。

### <ポイント>

- 食品価格の上昇により、5 月のコア消費者物価指数(全国)は前年同月比 1.5% 上昇となりました。
- 一方で、食品・エネルギーを除くと消費者物価の上昇ペースは安定しています。
- 日銀は物価の推移を安定的と判断し、政策金利の据え置き姿勢を当面継続すると予想します。

### 1．食品価格上昇で物価上昇ペースが加速

総務省が 27 日に発表した 5 月のコア消費者物価指数（全国、生鮮食品を除く）は前年同月比 1.5% 上昇と、前月の同 0.9% 上昇から上昇ペースは加速し、市場予測の中央値である 1.4%（ブルームバーク集計）も上回りました。

足許で食品価格の上昇ペースは収まっておらず、10 月には政府の輸入小麦売渡価格も再度引き上げられる見通しです。また、ガソリン卸売価格の一段の上昇、電力料金の本格改定などとも併せ、月次ペースでは今後の上昇ペースが同 2.0% に達する可能性もあります。

### 2．食品・エネルギーを除くと安定推移

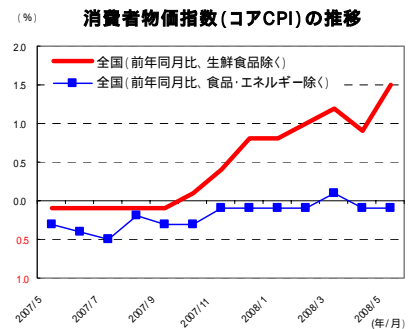
コア消費者物価指数の上昇ペースが加速する一方で、食品・エネルギーを除いたベース（米国型で算出したコア消費者物価指数）では、前年同月比 0.1% と 2 カ月連続での低下となり、耐久財などへの価格転嫁のスピードは依然として緩やかです。

同様に、東京都区部の 6 月分のコア消費者物価指数（生鮮食品を除く）は前年同月比 1.5% 上昇と 5 月の同 0.9% 上昇から上昇ペースが加速しました。しかし、食料・エネルギーを除いたベース（米国型で算出したコア消費者物価指数）では同 0.3% 上昇と、こちらも安定的な推移を続けています。また、食料を除いたベースを独自に推計した場合には、依然として前年同月比でマイナス推移しています。

### 3．今後の市場見通し

日本国内では食料・エネルギーを除いた物価は安定的な推移となっています。また、このところ企業の採用意欲が低迷（賃金の上昇圧力は低下）しており、賃金上昇による物価上昇圧力が弱まっていくことが見込まれます。物価は一時的に前年同月比 2.0% を超えて推移する可能性もありますが、その原因が食料・エネルギーと特定されており、その他の価格への波及が限定的であることから、日銀は当面物価を安定範囲内での推移と見なし、政策金利を据え置く姿勢を継続しそうです。

この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。



(出所) 総務省  
 グラフは Bloomberg のデータをもとに  
 三井住友アセットマネジメント作成

## 【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

### 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額は変動します。基準価額の変動要因としては、有価証券の価格変動リスク、金利や金融市場の変動リスク、十分な流動性の下で取引が行えない流動性リスク、有価証券の発行体の信用リスク等、及び外貨建て資産に投資している場合には為替変動リスクがあります。したがって、お客さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（目論見書）や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

### 投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

直接ご負担いただく費用

- ..... 申込手数料 上限 3.675%（税込）
- ..... 換金（解約）手数料 上限 1.05%（税込）
- ..... 信託財産留保額 上限 0.3%

投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用 ..... 信託報酬 上限 1.995%（税込）

その他費用 ..... 上記のほか、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用等を信託財産からご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定されますので、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。詳しくは投資信託説明書（目論見書）契約締結前交付書面等でご確認ください。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております（平成 20 年 4 月 30 日現在）。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書（目論見書）や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

**三井住友アセットマネジメント株式会社**

**金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 399 号**

**加入協会：(社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会**

この資料は、情報提供に限定したものであり、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社

SMAM